

事業概略書

事業名	就労系事業所等への企業等からの大量発注を可能とする「共同受注窓口組織」の活用についての調査研究事業
事業目的	「都道府県「共同受注窓口組織」の基本的骨格(案)」に基づく授産施設を利用する障害者の工賃(賃金)を向上させるシステムづくりのため、奈良県の就労に関する現状について調査研究・分析し、「共同受注窓口組織」設置に向けて提言をおこなう。
事業概要	<p>①都道府県「共同受注窓口組織」の設置・運営に向けた取り組みと全都道府県の設置に向けた研究、提言のとりまとめ</p> <p>→「都道府県「共同受注窓口組織」の基本的骨格(案)」(別紙)に基づき、実際の設置・運営に向けた取り組みをモデル的に進めつつ、企業等からの大量発注の受け皿としての効果ならびに全都道府県の設置に向けた諸課題について検証し、提言する。</p> <p>②県内の就労系事業所等における授産事業等調査の実施</p> <p>→ 県内の事業所の授産事業内容、体制、企業等からの受注実績、今後の希望作業等についての調査を実施し、ニーズ分析を行う。</p>
事業実施結果及び効果	企業等からの大量受注を可能とする都道府県「共同受注窓口組織」のモデル的な設置・運営を進め、効果を検証し、全都道府県での設置に向けた諸課題を明らかにするとともに、大量受注・分配の機能によって企業等の発注との効果的なマッチング、就労系事業所等への安定的な仕事の受注を図り、ひいては障害者の工賃向上が可能となる。
事業主体	<p>〒630-8302</p> <p>奈良県奈良市白毫寺町 835-1 大和紀寺第2ビル 303</p> <p>特定非営利活動法人 奈良県社会就労事業振興センター</p> <p>TEL : 0742-26-4888 E-MAIL : narasc@samba.ocn.ne.jp</p>

- (注) 1. 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するので、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
2. 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途、実施した事業についての報告書冊子を必ず提出すること。